

## 米国経済 ～ケリーのオフショアリング対策～

経済調査部 桂畑 誠治



### ケリー案では企業の海外活動を抑制し国内回帰を目指す

製造業の雇用者数はブッシュ大統領就任直後の2001年1月から2004年8月までに267万人減少している。こうした中、製造業雇用の減少を吸収することが期待されていたハイテクサービス業においても、オフショアリングといった海外への業務委託が行われているため、雇用が増え難くなっているとの見方が台頭している。このため、オフショアリングへの国民の関心が強まっており、2004年の大統領選挙での争点の一つとなっている。

民主党のケリー候補は以下のような対策を打ち出している。まず、海外で活動している企業に対しては、米企業の海外現地法人の利益に対する課税繰り延べ措置を原則廃止し、米本国の親企業への送金の有無を問わず、利益が出れば米政府が年度ごとに即座に課税する。そのうえで、利益の本国への送金に対して1年間に限って税率を現行の35%から10%に軽減する。海外に委託している事業を米国内に戻した場合は1年に限り所得税を減免する。国外での所得を原資に米国内での投資・雇用を増やす企業に1年間の課税減免措置を適用する、などである。一方、国内で活動している企業については、国内企業の法人税の最高税率を35%から33.25%に引き下げる。米国内企業に対して、新規雇用者増加分の社会保障税負担の税額控除を新たに認める、などの対策を挙げている。

### ケリー案は1年限りの政策が多く効果に疑問

一方、ブッシュ大統領はオフショアリングに対しては規制も増税もせず、減税の恒久化等によって企業部門の効率化を進め雇用拡大を促す政策を打ち出している。企業関連の減税である設備投資減税を恒久化し、さらに、オフショアリングなど企業の効率化によって失業した人の再就職をサポートするための個人再雇用勘定を創設するというものだ。

しかしながら、それぞれのオフショアリング対策には問題点がある。ケリーの政策では、現在表明している経済政策の効果はあまり期待できない可能性がある。これは、次のような理由による。課税繰り延べの廃止が国内外への投資判断にどの程度影響するかが不透明、利益の本国送金への軽減税率適用や国外事業を国内に戻す場合の所得税の減免措置が1年限り、また、その軽減税率が10%程度ではアウトソーシング先の労働コストが米国対比かなり低いことから、資金が国内に還流しない可能性がある。国内での法人税率の引き下げ幅が小幅なため雇用創出効果は0.02%p程度しか期待できない。逆に、このオフショアリング対策が米国内企業の国際競争力低下、税制の複雑化、企業の海外移転促進によって、経済に悪影響を与えるリスクがある。

一方、ブッシュ大統領の政策は景気押し上げ効果が期待できるが、問題点もある。減税の恒久化によって財政赤字が拡大する可能性が高いこと、企業の競争力を高めた上での雇用増加策のため効果にラグがあること、低所得者に対する政策が欠けていることが挙げられる。

今後、雇用の拡大ペースが加速すれば、オフショアリングに対する批判が弱まり選挙の争点ではなくなる。しかし、これまでのブッシュによる政策の効果が選挙までに現れず雇用拡大ペースが鈍ければ、ブッシュ就任時よりも雇用が減少している状況に焦点が当たり、米国民はポイントを絞った対策の実施を公約しているケリーへの支持を高める可能性がある。

かつらはた せいじ(主任エコノミスト)